



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,871	7.5	287	11.9	306	11.9	207	13.4
2022年3月期第3四半期	6,389	3.4	326	70.0	348	52.5	239	68.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	215.82	
2022年3月期第3四半期	249.29	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	7,361	3,467	47.1	3,609.55
2022年3月期	6,900	3,320	48.1	3,456.69

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 3,467百万円 2022年3月期 3,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	0.5	230	22.3	250	21.5	170	20.6	176.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,037,080 株	2022年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	76,423 株	2022年3月期	76,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	960,683 株	2022年3月期3Q	960,692 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による活動制限の緩和に伴い、経済活動は徐々に回復の兆しが見られたものの、感染者数は増減を繰り返しながら推移しており、また引き続きエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、日米の金利差拡大を背景とする歴史的な円安等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、新規販路、新規市場の開拓と既存ルートへの営業戦力の強化等、積極的な営業活動を行った結果、除雪関連用品の売上が順調に推移したことに加え、半導体供給不足の影響により不足していた電装品等の各種部材の入荷に伴い物流機器類の売上も戻り、売上高は6,871百万円（前年同期6,389百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高は増収となったものの原材料や物流費等が高騰する中、コストの低減と諸経費の節減等に努めましたが、営業利益は287百万円（前年同期326百万円）、経常利益は306百万円（前年同期348百万円）、四半期純利益は207百万円（前年同期239百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(生活関連用品)

ショベル類につきましては、懸命の拡販策を展開いたしましたが、コロナ禍での巣ごもり特需の反動および原材料の高騰による販売価格の改定等の影響により、国内向け売上高は666百万円（対前年同期比1.5%減）となりました。輸出においては、未だに十分な営業活動はできない中、新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に回復基調にあり、売上高は86百万円（対前年同期比58.6%増）となり、ショベル類全体の売上高は752百万円（対前年同期比3.0%増）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様に原材料の高騰による販売価格の改定等の影響がある中、猛暑により散水および除草関連商品の売上が伸びたことに加え、除雪関連用品の売上が順調に推移し、売上高は3,887百万円（対前年同期比4.9%増）となり、生活関連用品全体の売上高は4,639百万円（対前年同期比4.6%増）となりました。

(物流機器)

業界内における設備投資は、コロナ禍における不透明な事業環境で先行きは極めて厳しい中、受注については比較的順調に推移しました。上期は半導体供給不足の影響による電装品等の各種部材の調達が非常に困難となり、受注から搬入据付工事完了までの期間が長期化しましたが、10月以降は徐々に解消し売上が順調に推移した結果、売上高は2,231百万円（対前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

(資産)

流動資産は、446百万円増加し5,654百万円（前事業年度末は5,208百万円）となりました。これは主に現金及び預金が418百万円、電子記録債権が447百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が1,005百万円、商品及び製品が305百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、15百万円増加し1,707百万円（前事業年度末は1,691百万円）となりました。これは主に投資有価証券が10百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、461百万円増加し7,361百万円（前事業年度末は6,900百万円）となりました。

(負債)

流動負債は、257百万円増加し3,456百万円（前事業年度末は3,199百万円）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が492百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、57百万円増加し437百万円（前事業年度末は379百万円）となりました。これは主に社債が91百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、314百万円増加し3,894百万円（前事業年度末は3,579百万円）となりました。

(純資産)

純資産は、146百万円増加し3,467百万円（前事業年度末は3,320百万円）となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が17百万円減少したものの、利益剰余金が159百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の状況を踏まえて、2023年3月期通期の業績予想に関する事項につきまして修正をいたしました。

なお、詳細につきましては、2023年2月10日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,566	866,004
受取手形及び売掛金	1,191,953	2,197,713
電子記録債権	1,252,116	804,876
商品及び製品	1,191,066	1,496,823
仕掛品	75,784	74,550
原材料及び貯蔵品	105,257	117,112
未収入金	52,513	64,509
その他	56,104	33,951
貸倒引当金	△1,000	△900
流動資産合計	5,208,363	5,654,641
固定資産		
有形固定資産	397,597	388,761
無形固定資産	12,927	17,531
投資その他の資産		
投資有価証券	982,867	993,410
その他	298,774	307,806
貸倒引当金	△450	△450
投資その他の資産合計	1,281,191	1,300,765
固定資産合計	1,691,716	1,707,059
資産合計	6,900,079	7,361,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,850,777	2,343,738
短期借入金	643,880	714,480
1年内償還予定の社債	216,500	116,500
未払法人税等	82,076	34,496
賞与引当金	71,000	48,500
その他	335,236	199,180
流動負債合計	3,199,470	3,456,895
固定負債		
社債	133,500	225,250
長期借入金	59,876	36,216
退職給付引当金	61,500	38,500
その他	124,919	137,302
固定負債合計	379,795	437,268
負債合計	3,579,266	3,894,163

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,635,827	1,795,124
自己株式	△87,027	△87,082
株主資本合計	2,887,808	3,047,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	415,456	420,487
繰延ヘッジ損益	17,549	—
評価・換算差額等合計	433,005	420,487
純資産合計	3,320,813	3,467,536
負債純資産合計	6,900,079	7,361,700

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,389,570	6,871,935
売上原価	4,672,730	5,139,897
売上総利益	1,716,839	1,732,037
販売費及び一般管理費	1,390,007	1,444,070
営業利益	326,832	287,966
営業外収益		
受取配当金	17,975	18,493
その他	21,189	13,872
営業外収益合計	39,164	32,366
営業外費用		
支払利息	6,866	6,578
手形売却損	2,758	2,322
電子記録債権売却損	1,062	1,047
その他	7,305	3,766
営業外費用合計	17,992	13,715
経常利益	348,004	306,618
税引前四半期純利益	348,004	306,618
法人税、住民税及び事業税	98,000	80,000
法人税等調整額	10,516	19,286
法人税等合計	108,516	99,286
四半期純利益	239,488	207,331

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前第3四半期累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 12月 31日)			当第3四半期累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 12月 31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 675,964	% 92.5	%	千円 666,077	% 88.5	%	千円 △ 9,887	% △ 1.5
		輸 出	54,419	7.5		86,291	11.5		31,872	58.6
		小 計	730,383	100.0	11.4	752,369	100.0	10.9	21,985	3.0
	農 業 用 機 器 類 ・ ア ウ ト ド ア	国 内	3,675,294	99.1		3,839,739	98.8		164,445	4.5
		輸 出	31,589	0.9		47,869	1.2		16,280	51.5
		小 計	3,706,883	100.0	58.0	3,887,608	100.0	56.6	180,725	4.9
	小 計	国 内	4,351,258	98.1		4,505,816	97.1		154,558	3.6
		輸 出	86,008	1.9		134,160	2.9		48,152	56.0
		小 計	4,437,267	100.0	69.4	4,639,977	100.0	67.5	202,710	4.6
	物 流 機 器	国 内	1,952,303	100.0		2,231,957	100.0		279,654	14.3
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	1,952,303	100.0	30.6	2,231,957	100.0	32.5	279,654	14.3
合 計	国 内	6,303,561	98.7		6,737,774	98.0		434,212	6.9	
	輸 出	86,008	1.3		134,160	2.0		48,152	56.0	
	合 計	6,389,570	100.0	100.0	6,871,935	100.0	100.0	482,364	7.5	

(注) 従来「ショベル類」に含めておりました一部の商品について、商品分類の見直しを行ったため、「アウトドア・農業用機器類」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間について組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間において、組替え前に比べ「アウトドア・農業用機器類」が62,839千円増加し、「ショベル類」が62,839千円減少しております。